

# 座間市における事件の再発防止に向けた対策

---

2017年12月19日  
総務省

# SNS等における自殺に関する不適切な書込みへの対策

## 事業者団体への要請

(要請内容)

- ① 加盟事業者に対し、自殺関連情報への対応の徹底を周知すること
  - 利用規約等で自殺の助長・誘引・勧誘等の書込みを削除できる規定を明示的に定めること
  - 当該規定について利用者に周知すること 等
- ② 事業者団体においても必要な措置を講じること

※ 要請先：(一社)電気通信事業者協会、(一社)テレコムサービス協会、(一社)日本インターネットプロバイダー協会、(一社)日本ケーブルテレビ連盟

## 若者等への教育啓発

- e-ネットキャラバンの講座において自殺誘引情報等の書込みは利用規約等に違反することを伝えていくなど、SNS等の適正利用を促進

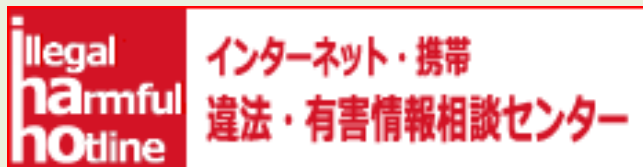
- 教育関係者等の講座への参加を促し、教育関係者にSNS等の利用実態を伝える取組等も実施



※ e-ネットキャラバン：青少年・保護者等に対する学校等の現場での「出前講座」

## 違法・有害情報相談センターとインターネット・ホットラインセンターの連携強化

- 違法・有害情報相談センター(総務省設置の相談機関)において、自殺誘引情報などの相談についてはインターネット・ホットラインセンター(警察庁設置の通報機関)への通報を案内するなど連携を強化。



インターネット・  
ホットラインセンター  
INTERNET HOTLINE CENTER JAPAN

# ネット上で自殺願望を発信する若者の心のケアに関する対策

## 事業者とNPO法人をつなぐ場の開催

- 関係省庁とともに検索事業者やSNS事業者と自殺対策に取り組むNPO法人をつなぐ場を開催(12月12日)
- ⇒ 検索事業者・SNS事業者と、自殺対策に取り組むNPO法人の間で取組紹介や意見交換を実施

### 【NPO法人】

- ・OVA
- ・自殺対策支援センター ライフリンク
- ・BONDプロジェクト
- ・Light Ring.

### 【SNS事業者】

- ・グリー
- ・Facebook Japan
- ・LINE

### 【検索事業者】

- ・NTTレゾナント
- ・グーグル
- ・日本マイクロソフト
- ・ヤフー

### 【関係省庁】

内閣府、警察庁、総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省

## 相談窓口案内を事業者に要請

- 自殺のリスクのある若者に支援の手が届くよう、自殺願望を表す用語で検索をした場合などに適切な相談窓口につなげる取組が重要
- ⇒ 相談窓口を案内する取組の実施を関係省庁とともに事業者に要請(注)

< 取組例 >

- ※ 自殺関連のワードを検索すると、「こころの健康相談統一ダイヤル」(厚生労働省)を検索画面の冒頭に表示される取組(上記はヤフーの例。グーグルも同様の取組を実施。)

注) 要請先事業者： 検索事業者 (11月22日)、SNS事業者 (11月30日)  
要請した関係省庁： 総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省